



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.41

2019年5月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 巻頭寄稿文：最適なごみ減量・リサイクル目標とは？ (笹尾俊明：岩手大学)

環境省の調査によると、わが国の一般廃棄物（以下、ごみ）排出量は2000年度の5483万トンを経済成長のピークに減少傾向にあり、2017年度には4289万トンまで減少している。1人1日あたりのごみ排出量で見ても、2000年度の1185グラムを経済成長のピークに減少し、2017年度には938グラム（外国人人口を含む場合920グラム）まで減っている。今世紀に入り、わが国のごみの排出抑制は徐々にではあるが、確かに進んでいる。一方、ごみ排出量のうちリサイクルされたごみの割合（集団回収と中間処理後の再生利用を含み、家電の再商品化量は含まない、いわゆる「リサイクル率」）は、2007年度に初めて20%を達成して以降ほぼ横ばいである。（家電のリサイクルを含めても21%である。）国内の3R（リデュース・リユース・リサイクル）政策を評価する際、容器包装廃棄物や廃家電などを例にリサイクルがある程度進んだのに対し、リデュースとリユースの面での課題が指摘されることが多い。しかし、ごみ全体で見た場合、リサイクルの面でも課題はありそうである。

一方で、現状のリサイクル率はすでに最適水準を達成しているという見方もある。Kinnamanら（Kinnaman et al. (2014), The socially optimal recycling rate: Evidence from Japan, Journal of Environmental Economics and Management 68, 54-70）による計量経済分析の結果はリサイクル促進を主張してきた人々にとって衝撃的であった。彼

目次

1. 巻頭寄稿文：最適なごみ減量・リサイクル目標とは？
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 2019年大会について
 - (2) 環境三学会合同シンポについて
3. 研究短信
 - (1) 海外の大学紹介：ノルウェー生命科学大学
4. 新刊本紹介
5. 追悼文 室田武先生を偲んで

らの推定によると、わが国の最適リサイクル率は、ごみ処理・リサイクルにかかる外部性を考慮したとしても、10%にとどまるというのである。これは1995年度から96年度にかけて、ちょうど容器包装リサイクル法が制定され、わが国が本格的に3R政策に取り組み始めた頃のリサイクル率に相当する。

経済学者は事業実施にかかる便益と費用を秤にかけて、純便益が最大になるような事業を「最適」として支持する。私自身、直感的には10%のリサイクル率は低すぎると思うが、現状のごみ処理にかかる便益と費用でもってすれば、現状くらいが最適かもしれないと考えることがある。ここで重要なのは、便益と費用をどの範囲まで考慮し、どのように計算するかである。そしてもう1つのポイントは、便益も費用も技術革新や人々の選好の変化によって変わりうるということである。

各自治体がそれぞれの状況を踏まえて、ごみ処

理に係る便益と費用を推計し、最適なごみ減量・リサイクル目標を立てるのが理想的であるが、それは簡単ではない。気候変動問題とは異なり、廃棄物の分野には科学的な見地や国内外の政治的な議論を経て決められた、国際公約的な目標も今のところ存在しない。それでも多くの市町村で、ごみ減量やリサイクルに関する目標が設定され、毎年度目標値と実績値を比較し、担当者はその達成状況に一喜一憂していることだろう。政策的な裏づけなく、あまりに野心的な目標を掲げると、その達成は困難になる。一方で、目標達成の確実さを重視するあまり、目標水準を低く設定すると、ごみ問題に関心の高い一部の市民からは批判されることもある。

循環経済への転換を目指す EU (2018 年の改正廃棄物枠組み指令) では、2035 年までに日本の一般廃棄物に相当する Municipal Waste のリサイクル率 (堆肥化含む) を現在 (2017 年) の 46% から 65% まで引き上げる目標を立てている。そして、プラスチック製容器包装などの分野で、バリューチェーンを巻き込んだ積極的な対策を実施中である。一方、日本でも人口 10 万人未満の都市では、すでに 60% を超える驚異的なリサイクル率を達成する自治体がある。人口 10 万人以上でもリサイクル率 30% を超える自治体が 10 以上ある (2017 年度)。これらの自治体では社会的に見て非効率的なリサイクルが行われているか? 私たちはどの程度のごみ減量・リサイクル目標を目指すべきなのか? さらなる検証が求められる。

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 2019 年大会について (大会実行委員長 沼田大輔: 福島大学、プログラム委員長 金子慎治: 広島大学)

環境経済・政策学会 2019 年大会は、2019 年 9 月 28 日(土)・29 日(日)に、福島大学の S 講義棟および L 講義棟において開催させていただきます。

2019 年大会での報告・企画セッションの申し込

みは、環境経済・政策学会 2019 年大会ウェブサイト (<http://www.seeps.org/meeting/2019/>) において現在受け付け中で、2019 年 6 月 14 日(金)正午までお申し込み頂けます。大会・交流会・エクスカッションなどへの参加の事前登録については、まもなく皆様にご案内できる予定です。詳しくは、環境経済・政策学会 2019 年大会ウェブサイトに掲載しております大会案内をご覧ください。皆様からのお申し込みをお待ちしています。

なお、託児サービスのご利用を検討されている方は、大会案内の「16. 託児サービスの事前調査へのご協力をお願い」に、2019 年 6 月 14 日までにご回答のほどお願いします。皆様からの事前調査の回答をもとに、2019 年大会における託児サービスについて、追って皆様にご案内させて頂く予定です。

2019 年大会では、大会・交流会(懇親会)・エクスカッションなどを、皆様にご参加頂きやすい価格でご提供させていただきます。特に懇親会は交流会と改称し、できるだけ多くの皆様同士の交流を図り、環境経済・政策学会のさらなる活気につなげたいと考えております。

また、大会に参加される皆様に福島に触れて頂く機会を様々に準備しています。例えば、2019 年 9 月 27 日(金)午後には、今年の 4 月に開設されました福島大学食農学類の教員などによる福島に関するエクスカッションを計画しています (エクスカッションの詳細については 7 月あたりに皆様にご案内させて頂く予定です)。2019 年 9 月 28 日(土)夕刻の交流会では、福島大学の中井勝己学長からご挨拶頂き、福島の食材を福島大学の日本酒とともに皆様にご堪能頂けるようにすることを考えています。2019 年 9 月 29 日(日)午後には、福島に関するシンポジウムおよび企画セッションを市民公開で行うことを計画しています。

なお、福島大学の最寄り駅である JR 金谷川駅には宿泊できるホテル等はありません。皆様におかれましては、金谷川駅から電車で 10 分ほどのとこ

ろにある JR 福島駅周辺の宿泊が便利と思います。福島駅周辺の宿泊先の例は大会案内をご覧ください。福島駅は交流会の最寄り駅であり、また、エクスカーションの発着点、大会当日の朝の臨時バスの起点、大会前日の理事会の開催場所を設けることを考えています。なお、大会実行委員会による宿泊の斡旋は行っておりませんので、各自でご予約ください。また、福島駅周辺で、2019 年大会と同日に別の学会も予定されていますので、できるだけ早めに宿泊先をご予約ください。

2019 年大会の実行委員・プログラム委員をはじめ、関係者一同、2019 年大会で皆様にお目にかかれますことを楽しみにしております。皆様の御参加をお待ちしております。どうぞよろしくお願いいたします。

(2) 環境三学会合同シンポについて (井上真：早稲田大学)

2019 年度は環境法政策学会が幹事学会となつて下記のシンポジウムを予定しています。詳細が決まりましたら追ってお知らせします。

【日時】 2019 年 7 月 28 日 (日) 13:00-17:30

【場所】 明治大学駿河台キャンパス

リバティタワー1031 教室

【テーマ】「プラスチック依存社会からの転換」(仮)

【趣旨】

プラスチックは、私たちの生活に多大な利便性をもたらし、その利便性ゆえに、私たちの生活のすみずみで利用されている。近年、世界全体で年間数百万トンを超えるプラスチックごみが陸上から海洋へ流出していると推計されており、マイクロプラスチックの海洋への流出も含め、地球規模での環境汚染、とりわけ海洋汚染、海洋生態系の悪化が懸念されている。問題の解決には、海洋に流出したプラスチックごみへの対応とともに、その発生源となっているプラスチック製品の製造、使用、リサイクル・再利用、廃棄にわたる広範な

対応を考えることが必要である。

国内外で注目を集める環境問題となっているプラスチック汚染にいかに対処するか。環境法政策学会、環境経済・政策学会、環境社会学会は、こうしたプラスチック問題についてそれぞれの専門分野の観点から報告をし、参加いただいたみなさんとともにその効果的な対処方策について考えていく。

3. 研究短信

(1) 海外の大学紹介：ノルウェー生命科学大学 (嶋田大作：公立大学法人 福岡女子大学)

私は、科研の国際共同研究強化を利用して、2018 年 3 月から 1 年間、ノルウェー生命科学大学に、客員研究員として滞在しました。この大学は、首都のオスロから南に 30 km 程の Ås という町にあり、緑あふれる美しいキャンパスに、農学・生命科学に関連する自然科学から社会科学の 7 つの学部を擁する大学です。

環境経済・政策学に関係の深い学部としては、環境科学と自然資源管理 (Environmental Sciences and Natural Resource Management)、景観と社会 (Landscape and Society)、経済学 (School of Economics and Business) があり、私は、景観と社会学部の法と所有 (Property and Law) 学科に所属していました。この学部は学際的で、幅広い分野から構成されており、学科や学問分野の垣根を越えて共同研究が組織されており、セミナーやワークショップも活発に開催されています。

さて、ここで大学紹介からは若干離れますが、私がノルウェーの大学に行くことになった経緯を述べることをお許し下さい。きっかけは、2006 年に当時同志社大学の教授を務められていた室田武先生に、「一緒にノルウェーのコモンズと万人権の研究をしませんか」と言って頂いたことです。日本では入会林野が過少利用により荒廃していく問題に直面していますが、ノルウェーの林野コモンズでは現在でも活発に資源利用が行われています。

また、「自然を破壊せず他人に迷惑をかけない」という原則のもと、土地の所有権にかかわらず、誰もが自然にアクセスし、ベリー摘み等を行うことができる権利である万人権が存在し、人々の自然への関心や環境意識を高める仕組みとして注目されています。こうした自然資源の管理・利用制度について共同で研究をしようというお誘いでした。翌2007年には、室田先生と二人で、初めてのノルウェーでの現地調査を行いました。それ以後、研究を続けており、現在に至っています。ニュースレターの本号に追悼文が掲載されているように、室田先生は、5月8日に亡くなりました。私にとっては、4月21日に京都のホスピスを訪ね、帰国の報告をしたのが室田先生との最後となりました。まだまだお聞きしたいこと、ご指導頂きたいことが沢山あったのに残念でなりません。研究を進展させることが何よりの供養と信じて精進して参りたいと思います。

ノルウェーの大学に話題を戻しまして、滞在中に私が特徴的だと感じたのは、研究者同士のコミュニケーションが活発だということです。一例を示すと、学科には共有の炊事場と食事室があり、昼食時には、誰かが食事室の鐘を鳴らすと、都合の良い人から順番に食事室に集まってきます。ノルウェー人の昼食は簡素で、私の観察によるとほぼ全教員が毎日サンドイッチだけを食べます。来た人から順番に食べ始め、食べ終わった人から研究室に戻ります。各自の食事の時間は、15分程度です。その間に話題に上るのは、学術的なことだけでなく、政治や文化、日常生活のことなど多岐にわたります。

自然の中での活動に関する話題が多く、研究者自身が実際にそういった活動を日常的に楽しんでいることは私にとって印象的でした。ノルウェー人は、各家庭に「秘密」のベリー採取地があるようで、具体的な場所を他人に教えることはありませんが、「昨日、～のあたりにベリーを摘みに行ってきた。もう実はなり始めていたが、今年は雨

が少なく実が小さいようだ」、とか「〇〇は比較的粒が大きい」といったことが頻繁に話題に上っていました。その他、夏であれば、湖の水温が泳げるくらい高くなっているか、冬であれば、湖の氷がスケートに適した分厚さになっているか、積雪がクロスカントリースキーに適した量に達しているか、等といったことが毎日のように話題になっており、ノルウェー人の自然との関係の深さが実感できました。

今回の滞在では、現地の研究者と共同で調査をできたことで研究は大きく進展しました。それ以上に、コモンズや万人権といった人々の文化や日々の暮らしの中で育まれる慣習に根差した自然資源管理制度を研究するにあたり、実際に現地で、1年の四季を通してそれらを自ら体験できたことは、何にも代えがたい経験となりました。今後の研究人生の大事な糧としたいと思っております。

最後になりましたが、今回の国際共同研究を様々な形で支えて下さった全ての方に感謝申し上げます。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『保持林業—木を伐りながら生き物を守る』

著者：柿澤宏昭・山浦悠一・栗山浩一[編]

出版社：築地書館

出版年月 2018年11月

概要：生物多様性に対する社会的関心が高まる中、林業においても生物多様性への配慮が求められています。そこで注目されているのが「保持林業」です。保持林業とは生物多様性の維持に配慮し、しかも経済的に成り立つ林業のことです。本書では、欧米で実践され普及している保持林業について、森林科学・生態学・経済学など多様な分野の第一線の研究者16名が紹介しています。保持林業では、伐採跡地の生物多様性の回復・保全のため

に、何を伐採するかではなく、何を残すかに注目します。北海道道有林で行なっている大規模実験、世界での先進事例、施業と森林生態の考え方、必要な技術などを科学的知見にもとづき解説しています。生産林でありながら、美しく、生き物のにぎわいのある森林管理の方向性を示しています。国内でも、高度経済成長期に植林した森林が伐採時期を迎え、伐採量が増えつつあります。本書は、今後の国内の森林管理のあり方について考えるきっかけを提供すると思います。

『地域から考える環境と経済—アクティブな環境経済学入門』

著者：八木信一・関耕平

出版社：有斐閣

出版年月：2019年3月

概要：本書はサブタイトルにあるように、環境経済学の入門書であり、有斐閣ストゥディアシリーズの一冊として刊行しました。豊富な事例をもとに、地域から環境経済学を捉え直すことで、環境問題や環境政策にまつわる現場の実態や、そこでの困難や葛藤、さらには、これらを通して環境経済学の魅力や楽しさを伝えることを追求しました。研究者・大学生だけでなく、公務員やNPO関係者をはじめ、多くの方々に手に取っていただければ幸いです。

5. 追悼文 室田武先生を偲んで

(環境経済・政策学会会長 日引聡：東北大学)

室田先生は、京都大学(理学部)、大阪大学大学院(経済学研究科修士課程)を経て、ミネソタ大学において学ばれ、1976年に同大学よりPhD(経済学)を授与されました。その後、國學院大學、一橋大学を経て、1996年同志社大学大学院経済学研究科教授、2014年同志社大学名誉教授となりました。その間、「原子力の経済学」(1981年、日本評論社)、「電力自由化の経済学」(1993年、宝

島社)など多くの著作を執筆され、数多くの研究業績を残されながら、共同研究を通じて、多くの若手の研究の育成に携わってこられました。加えて、当学会設立以来、副会長(2010~2012年度)、理事を歴任され、学会運営に対しても献身的に貢献していただきました。本年5月8日、75歳にてご逝去されました。本日までのご貢献に対し、感謝を申し上げますとともに、ご冥福をお祈りいたします。

(三俣学：兵庫県立大学)

ジーンズとTシャツ姿で、お気に入りのたばこ(両切りPEACE)の煙をあげて、キャンパスを急ぎ足で歩いている。21年前、院生だった私は、そんなお姿を見るたびに、「まるで蒸気機関車だなあ。なぜいつもあんなに急いでおられるのだろう」と不思議だった。その理由は、今になってよくわかる。限られた時間を少しでも研究に充てるためだったのだと。業績の多さと内容の多様さがそのことを物語っている。著書の題名だけでいっても、エネルギー、エントロピー、エコロジー、電力自由化、地球環境、原子力、マイナス成長、水土、水車、雑木林、地域並行通貨、コモンズなど、実に多分野に及んでいる。

これら御業績のうち、とりわけ、エントロピーや原発については多くの方がご存じだと思う。人の暮らしやその基盤となる環境を損ねたり、破壊したりする技術や社会(とりわけ、原子力エネルギー)に対し、先生の批判的見解・立場は、極めて明快だった。研ぎ澄まされた文章で核心をつく先生の著書や論文からは、恐ろしく厳格な人物像が浮かぶが、その実、たいへん温和で飾らないお人柄であった。とはいっても、指導もまた温和そのものというわけではなかった。とくに事実誤認や不正確な表現については厳しく、ときに叱られたこともあった。とくに印象深く、またありがたく思ったことは、私の未熟な段階の草稿に、寸暇を惜しんで、コメントや指導を含む添削(赤入れ)

をして、ご指導くださったことである。

この追悼文では、研究業績のうち、私の専門であるコモンズ論における室田先生の貢献を簡単に紹介したい。コモンズ論は、ギャレット・ハーディンに源流部をもつ北米のコモンズ論と、入会など共同利用慣行の持つ資源管理上の意義の再考を契機とする日本のコモンズ論がある。室田先生の記念碑的著書『エネルギーとエントロピーの経済学』(1979年)には、日本のコモンズ論の源流といえる論文が所収されており、そこには「共的世界」という言葉でコモンズが表現されている。他地域から収奪をせず、生産・消費・廃棄を一地域内で実現することが、最もエコロジーの原則に適合していることを説き、その担い手や技術として、コモンズの紡ぎ出すローカル・ルールや結などの非商品化経済の営為を室田先生は重視された。この「共的世界」の意義を咀嚼し、さらに理論・事例研究の両面で補強・拡張されたのが、『コモンズの経済学』(1990年)を著された故・多辺田政弘先生であった。

室田先生の指導の下、コモンズ論から入会林野を捉える修士論文を著した私は、先生の指導下を離れ、2000年から京都大学大学院農学研究科の博士後期課程で学ぶことになった。室田先生は、入会研究を続けることができると日生財団研究助成を得て共同研究を組織してくださった。2004年には、その成果として、多辺田先生の補論も併せ、室田先生との共著書『入会林野とコモンズ』を刊行できたことは、私にとって身に余る光栄なことだった。同年、井上真先生の『コモンズ思想を求めて』、2006年、鈴木龍也先生をはじめ法学者による『コモンズ論再考』が出版されるなど、コモンズ論の展開が次第に進む一方、それぞれの議論が別個のままである印象もあった。そんな状況にあって、植田和弘先生を代表とする文科省科研費特定領域研究『持続可能な発展の重層的環境ガバナンス』は、たいへん大きな力となった。室田先生は、マーガレット・マッキーン先生

をはじめ海外のコモンズ研究者との学術的議論の場を用意されるなど、国内外での研究を積極的に図られる一方、植田特定領域科研を構成する一研究班(グローバル時代のローカル・コモンズの管理:通称、ローカル・コモンズ班)の代表を6年間つとめられ、2009年に『グローバル時代のローカル・コモンズ』、2013年に“Local Commons and Democratic Environmental Governance”を編者として世に送り出された。先生は、院生へのプロジェクト参加を積極的に促されたので、ローカル・コモンズ班には大学を問わず多くの院生が集まり、勉強会が頻繁に開催されることにもなった。室田先生はコモンズに関心を寄せる研究者の育成にも、たいへん大きな貢献をされたことを改めて付言しておきたい。

最後の最後まで、蒸気機関車の如く疾走され続けた室田先生。その後ろには、すでに駆動力をもった多くの車両が連なっている。今後の研究・実践活動をさらに展開し続けていくことが、先生への何よりの恩返しになると信じ、精進し続けたい。

心より、ご冥福をお祈り申し上げます。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています!

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

- 1.【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
- 2.【投稿記事の種類】(1)提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の4種類です。
- 3.【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は原則として400字以内とします。
- 4.【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先:

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子 E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

最近、子育てに奮闘する中で自然と触れ合う機会が以前よりも顕著に増えてきました。息子の情熱も手伝って、今、自宅には昨年近所の森で息子と捕まえてきたカブトムシから生まれた子ども（幼虫）が30匹暮らしています。家の前の公園の草花もテントウムシも新緑も日々の喜びにつながることを実感しています。これまで知らなかった身近な自然と触れ合うことの素晴らしさを息子や娘に日々教えられています。自然とのつながりを感じられることは環境配慮や幸福感につながる可能性が学術的にも検討さ

れてきているそうです。自然とのつながりの重要性を日々の経験からも研究からも探っていけたらと考えています。
(T.T.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子（編集委員長）

齊藤 崇

関 耕平

鶴見 哲也

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

株式会社 国際文献社

電話：03-6824-9371 ファックス：03-5227-8631

Eメール：seeps-post@bunken.co.jp